

# 令和3年度 第3回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議 次第

日 時:令和4年2月24日(木) 14:30～

場 所:WEB会議(デジタル推進局)

- 1 議長あいさつ
- 2 ワーキンググループの取組状況等について
  - ・ 情報システムの標準化・共通化について 資料 1
  - ・ 行政手続のオンライン化について 資料 2
  - ・ 県・市町における R P A 等共同利用について 資料 3
- 3 デジタルデバイド対策専門部会の取組状況等について 資料 4
- 4 マイナンバーカードの普及促進について 資料 5
- 5 デジタル関連の県の新規事業等について 資料 6
- 6 意見交換

# ワーキンググループの 取組状況等について

# 情報システムの標準化・共通化について

## 1. ワーキンググループの取組実績

### (1) 国の動向等の情報共有

- 第1グループ(介護保険等)の標準仕様書の策定【R3.9】
- 総務省「標準化・共通化に関する進捗状況及び費用にかかる調査」の実施【R3.12】
- 標準化対象事務を定める政令等の公布【R4.1】  
※基幹17業務に加え、戸籍、戸籍の附票、印鑑登録の3業務が追加
- デジタル基盤改革支援補助金に関する情報【随時】  
※追加された3業務の移行経費も補助対象(国令和3年度第1次補正予算で措置)

等

### (2) 標準準拠システムへの移行スケジュールのとりまとめ

昨年12月の総務省調査における市町の標準準拠システムへの移行に向けた作業の完了予定時期等は次表のとおり。

市町	計画立案フェーズ				ベンダ選定	移行完了
	推進体制	システム概要調査	標準仕様との比較分析	移行計画作成		
下関市	完了	R5.3	R5.3	R5.3	R6	R7
宇部市	R4.10	R4.9	R6.3	R5.9	R6.6	R8.3
山口市	R4.1	R4.3	R5.1	R5.3	R6.8	R7.12
萩市	R5.3	R5.3	R5.3	R5.3	現行ベンダで標準化	R8.3
防府市	R4.4	R4.9	R6.3	R5.9	R6.6	R8.3
下松市	R5.5	R5.9	R5.11	R6.3	R7.4	R8.3
岩国市	R4.2	R5.3	R6.3	R6.3	現行ベンダで標準化	R8.3
光市	完了	R4.9	R4.10	R7.10	現行ベンダで標準化	R8.3
長門市	R4.10	R4.9	R6.3	R5.9	R6.6	R8.3
柳井市	R4.12	R5.9	R5.9	R5.9	現行ベンダで標準化	R8.3
美祢市	R4.10	R4.9	R6.3	R5.9	R6.6	R8.3
周南市	R4.10	R5.10	R7.6	R7.6	現行ベンダで標準化	R8.3
山陽小野田市	R4.10	R4.9	R6.3	R5.9	R6.6	R8.3
周防大島町	R4.10	R4.9	R6.3	R5.9	R6.6	R8.3
和木町	R4.10	R4.9	R6.3	R5.9	R6.6	R8.3
上関町	R4.10	R4.12	R5.2	R5.4	R6.8	R8.3
田布施町	R4	R5	R5	R4	R5	R6.12
平生町	R4.6	R4.7	R4	R4	R5	R7.12
阿武町	R4.12	R5.9	R5.9	R5.9	現行ベンダで標準化	R8.3

※20業務毎にスケジュールが異なる場合は、最も遅い業務を基準に記載。

- 標準仕様書が出揃う来年度から計画立案フェーズが本格化。
- 6市町が現行ベンダで標準化を予定(他市町は検討中)。
- 令和6年度から順次移行完了予定。15市町がR8.3を予定。

### (3) 課題のとりまとめとその対応


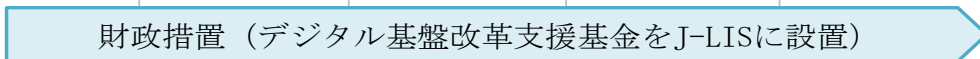


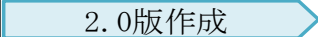




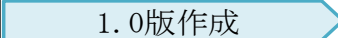

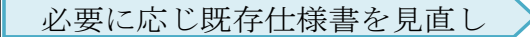

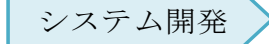
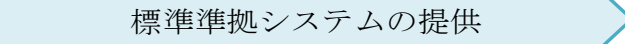
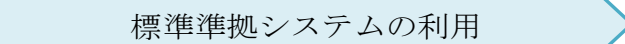
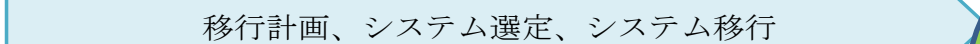
#### 移行に向けた課題

- 移行に係る経費はデジタル基盤改革支援補助金(10/10)の対象となっているものの、上限額が設けられていることや、現行システムの整理に要する費用(リース残債等)の取扱いが明確にされていない
- ガバメントクラウドについて、標準準拠システムと連携するシステムの構築の可否、移行パターン等が不明(国において来年度まで実施する先行事業で検証中)
- 移行に向けた作業を進めていくうえで相談に乗ってもらえる外部人材の不足

#### 課題への対応

- 全国知事会や県の政府要望を通じて、「現行システム契約の解約に伴うリース残債等への確実な財政措置」、「的確な情報提供、フォローアップ」を国に要請
- 令和4年度から県において外部人材を確保(委託)し、市町に対する専門的な相談体制を整備予定

## 2. 今後のスケジュール

区 分	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)
標準化法による対応 【総務省】		対象事務  法施行 基本方針				
						
ガバメントクラウドの提供 【デジタル庁】						
						
標準仕様の策定 【関係府省、デジタル庁】						
			①住民記録システム 		<b>第1グループ</b> ：介護保険、障害者福祉、就学、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税	
		②第1グループ（7事務） 				
			③第2グループ（9事務）、戸籍附票 		<b>第2グループ</b> ：児童手当、選挙人名簿管理、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、生活保護、健康管理、児童扶養手当、子ども・子育て支援	
			④印鑑登録 			
			⑤戸籍 			
			⑥データ要件・連携要件 			
標準準拠システムの開発 【ベンダ】						
標準準拠システムへの移行 【地方公共団体】						
						

# 行政手続オンライン化について

## 1. ワーキンググループの取組実績

### (1) 国の動向等の情報共有

- マイナポータルの機能改善に関する情報【随時】
- デジタル基盤改革支援補助金(オンライン化分)に関する情報【R3.8以降】
- マイナポータルと基幹システムのエンドツーエンド接続に係るシステム標準仕様書の策定【R3.9】
- 総務省「特に国民の利便性向上に資する手続のオンライン化取組状況調査」等の実施【R3.9】
- 被災者支援関係手続に関する情報【R3.11以降】  
(内閣府整備「クラウド型被災者支援システム」の概要、利用料金等)
- 転出・転入手続のオンライン化に関する情報【R3.12以降】  
(住民記録システム改修に対する「社会保障・税番号制度システム整備費補助金」)

## (2) オンライン化取組状況のとりまとめ

## 子育て関係・介護関係 26 手続のマイナポータル活用状況 (R4.2.1時点)

市町名	マイナポータル 利用手続数	市町名	マイナポータル 利用手続数
下関市	6 手続	美祢市	0 手続
宇部市	0 手続	周南市	9 手続
山口市	11 手続	山陽小野田市	0 手続
萩市	1 手続	周防大島町	0 手続
防府市	0 手続	和木町	10 手続
下松市	5 手続	上関町	0 手続
岩国市	1 手続	田布施町	0 手続
光市	12 手続	平生町	0 手続
長門市	0 手続	阿武町	0 手続
柳井市	0 手続	合計	8 市町延べ 55 手続

## 被災者支援関係手続（罹災証明書の発行申請）のオンライン化

国が今年度整備予定の「クラウド型被災者支援システム(被災者台帳機能、証明書申請・発行管理機能)」とマイナポータルの連携等について検討中

## 転出届・転入予約のオンライン化

オンライン化に向け、国の「社会保障・税番号制度システム整備費補助金」(令和3年度補正予算)を活用し、今後、全市町において住民記録システムの改修を実施予定



### (3) 課題のとりまとめとその対応

#### マイナポータルでのオンライン化に対する課題及び対応

- 手続作成画面の操作性向上(手続様式ファイルのインポート機能の追加等)
- 申請情報の差戻し、管理機能の追加(不備があった際の対応が煩雑)
  - ⇒ 全国知事会や政府要望を通じ、マイナポータルの機能改善等を要請
  - ⇒ 国においては、申請処理状況登録機能を追加(今後も随時、UI/UXを改善)
- マイナンバーカード普及率の向上、デジタルデバйд対策が必要
  - ⇒ 国事業とも連携し、県・市町によるカードの普及啓発・広報活動を展開
  - ⇒ (デジタルデバйд対策専門部会を設置し、市町・携帯通信電話等と連携・協働して取組を実施)

#### 被災者支援関係のオンライン化に向けた課題及び対応

- 内閣府「クラウド型被災者支援システム(被災者台帳機能、証明書申請・発行管理機能)」と県「被災者生活再建支援システム(住家被害認定調査機能)」のデータ連携の可否等
  - ⇒ 県防災危機管理課から県システムの機能、内閣府システムとのデータ連携手法(CSV連携)について説明

#### その他の取組

- 汎用的電子申請システムの共同利用の拡大
  - ⇒ 共同利用の推進に向けた説明会を開催。(令和4年度から1市が加わり、県及び4市(下関市・山口市・岩国市・長門市)で共同利用を実施)

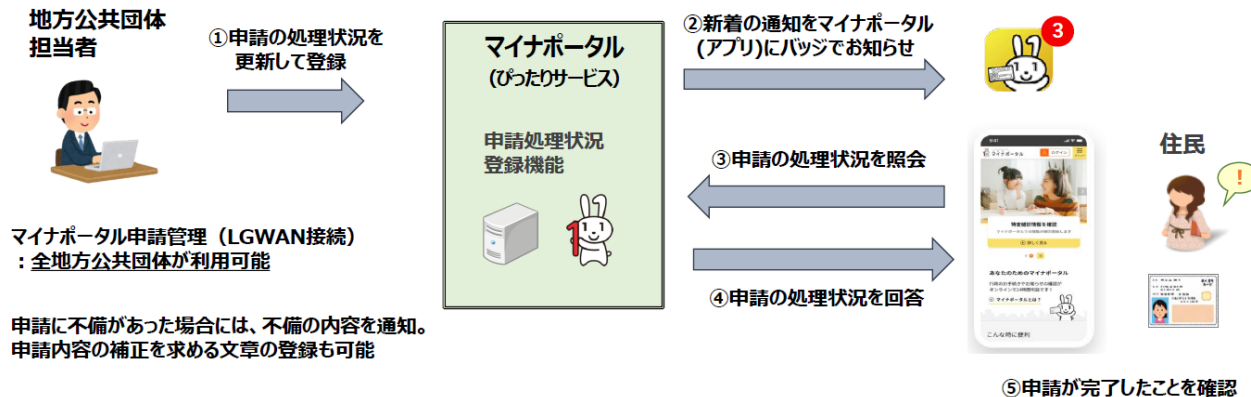
## 2. 国の動向

### (1) マイナポータルの改善

利用者の満足度向上を目指し、随時マイナポータルの改善を実施

#### ○ 申請処理状況の登録機能、プッシュ通知機能の追加(令和3年10月)

- ・自治体が「処理中」「不備有」等の**処理状況や連絡事項を登録**
- ・住民のマイナポータルアプリに**プッシュ通知**、ログインすると詳細の確認が可能



#### ○ 申請入力補助機能の実現(令和3年11月)

氏名や住所などの情報を登録しておくで、**申請時に自動入力が可能** (行政機関にある自分の情報や申請履歴を用いて自動入力する機能は来年度以降に実装予定)



## (2) オンライン手続の利用拡大に向けた取組

### ○ マイナポータル標準様式のプリセット

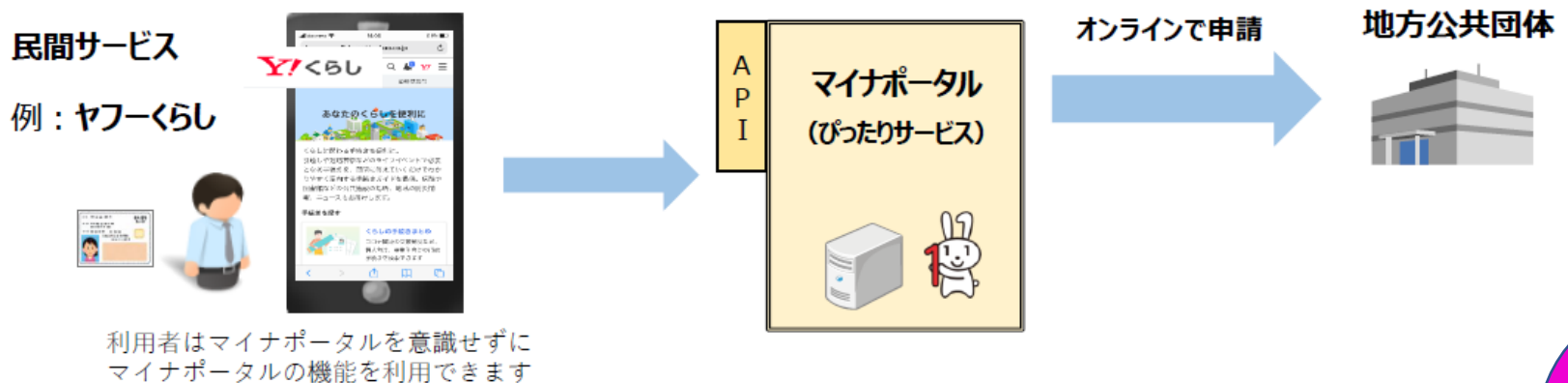
- ・特に国民の利便性向上に資する手続(子育て・介護・被災者支援関係)をはじめ、標準様式のプリセットを順次拡大
- ・令和4年2月4日時点で**57手続**を登録(児童扶養手当の現況届:R4.3登録予定)

#### 《標準様式利用のメリット》

- ・自治体が申請フォームを作成する作業が不要、**すぐに電子申請の開始が可能**
- ・マイナンバーカードの情報(氏名・住所・性別・生年月日)や連絡先の自動入力等の機能を提供

### ○ ヤフーくらしとの連携(令和3年6月29日から)

- ・マイナポータルでは自治体が標準様式を利用して申請サービスを提供する場合、民間サービスでもオンライン申請ができる仕組み(**申請API**)を提供中
- ・ヤフーくらしでは、手続検索から送信完了までシームレスにオンライン申請が可能
- ・全国233自治体(県内: 山口市、光市、岩国市、和木町)の手続が利用可能(R4.1)



# 県・市町におけるRPA等の共同利用について

## 1 RPAの共同利用について

### (1) WGの取組状況

実施時期	取組内容
～R3.8月	RPA導入業務の掘り起こし、対象業務候補のヒアリング
R3.9～10月上旬	業務フローの団体間比較、標準的業務プロセスの検討・構築
R3.11月中旬	<b>RPA導入業務の決定（5業務）</b> ①歳入・歳出伝票起票業務 ②年末調整業務 ③介護職員処遇改善加算判定業務 ④農地台帳等管理業務 ⑤講演会・講座アンケート集計業務
R3.12月6日～7日	<b>RPAシナリオの作成</b> ⇒集合研修の一環で⑤講演会・講座アンケート集計業務のシナリオ作成を実施（全市町）
R3.12月中旬～ R4.2月上旬	<b>RPAシナリオの作成</b> ⇒各市町が5つのグループに分かれて、シナリオ作成を実施 【①歳入・歳出伝票起票業務】 岩国市・長門市・美祢市・和木町／柳井市・山陽小野田市 【②年末調整業務】 下松市・上関町 【③介護職員処遇改善加算判定業務】 宇部市・光市・周南市・平生町 【④農地台帳等管理業務】 山口市・萩市・防府市・田布施町

## (2) 今後のスケジュール

- ・～3月上旬 効果検証の実施
- ・3月中旬 来年度事業に向けた課題・対応策の整理、成果報告書のとりまとめ
- ・3月下旬 今年度事業成果報告会の実施(Web開催)

## 2 AI（議事録作成支援システム）の共同利用について

- 令和3年6月から議録作成支援システムの共同利用の試行を開始
- 試行期間中（～令和3年9月末）、15市町が約200件の議事録作成に活用
- 今後も、市町の要望を踏まえ、共同利用を継続的に推進

### 議事録作成支援システム共同利用市町（令和4年度：15市町）

宇部市	山口市	防府市	下松市
岩国市	光市	長門市	柳井市
周南市	周防大島町	和木町	上関町
田布施町	平生町	阿武町	

# デジタルデバイド対策専門部会の 取組状況等について

# デジタルデバイド対策専門部会の取組状況について

## 事業計画

国の「デジタル活用支援推進事業」の県内における取組促進を図るとともに、県独自の広域的取組として、高齢者等のデジタルデビュー、デジタルスキル向上に向けた取組を県、市町、携帯電話通信事業者等との連携・協働により推進

## 令和3年度

### ◎「山口県デジタルデバイド対策専門部会」の設置(令和3年9月)

様々な主体が県内で取り組むデジタルデバイド対策を一体的かつ効果的に推進するため、山口県デジタル・ガバメント連携構築会議に設置

### ◎「山口県デジタルデバイド対策専門部会担当者WEB会議」の開催(令和3年11月)

シニア向けデジタルデビューセミナーの開催主旨の説明や、今後の対応等について意見交換

### ◎「シニア向けデジタルデビューセミナー」の開催(令和3年12月)

県において、高齢者にとって興味・関心の高いテーマでセミナーをモデル的に開催し、高齢者等のデジタルデビューに向けた機運醸成を図るとともに、市町をはじめとした専門部会構成員に公開し、動画やテキスト等を本県独自のコンテンツとして全県に展開することにより、各地域での取組を促進することを目的に開催

[日 時] 令和3年12月2日(木) 10:30～12:00

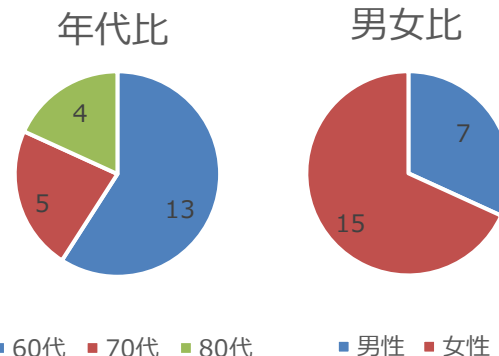
[場 所] やまぐちDX推進拠点Y-BASE (山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口10階)

※ 当日、専門部会構成員、社協等地域団体に、セミナーの様子をオンラインで配信

# デジタルデビューセミナー開催実績

## 1 応募・参加状況

	応募者	受付者数	参加者	参加率
合計	46名	24名	22名	約91.7%



## 2 総評

- ・セミナー開催前から募集者数を大幅に上回る応募があり、関心を持つ方が非常に多かった
- ・セミナーの満足度は、満足以上(満足～やや満足)と回答した参加者が約81.8%と好評であった
- ・セミナーに関し、「勉強になった」「自分のスマホにもアプリをダウンロードしてみたい」「また次回も参加したい」と前向きなコメントが多数あった
- ・スマートフォンに対し、現在スマートフォンを持っていない参加者の100%(回答無しを除く)が「このセミナーに参加してスマートフォンを持ってみたい」と回答するなど、セミナーがわかりやすく、理解しやすかったというコメントが多くあった

## 3 動画及びテキストの提供

- ・シニア向けデジタルデビューセミナーの動画及びテキストをアーカイブ化
- ・活用方法については、別途文書にて通知予定

【県HP・URL】 <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a13000/divide/divide.html>

➤ 地域でのデジタルデバйд対策に、動画・テキストの積極的な活用を



# 県内でのデジタルデバイス対策の取組状況

## 1 国事業（デジタル活用支援推進事業）の取組状況

### 携帯電話事業者による事業（類型A）

#### NTTドコモ

- 実施対象店舗 山口県内7自治体9店舗で実施  
（下関市、宇部市、山口市、防府市、岩国市、光市、周南市）
- 講座内容 体験編、入門編、基本編、キッズ編など（60分/講座）  
※国事業対象（マイナンバーカード申請、マイナポータル利用、オンライン診療）

#### KDDI（au）

- 実施対象店舗 山口県内3自治体4店舗で実施  
（宇部市、長門市、萩市）
- 講座内容 入門編、活用編、アプリ・サービス編、デジタル活用支援講座（60分/講座）  
※国事業対象（マイナンバーカード申請、マイナポータル利用、オンライン診療等）

#### ソフトバンク

- 実施対象店舗 山口県内6自治体7店舗で実施  
（下関市、宇部市、山口市、防府市、光市、山陽小野田市）
- 講座内容 基本的な操作、便利な使い方（LINE、スマホ決済など）、プログラミング体験  
※国事業対象（マイナンバーカード申請、マイナポイント申込、e-Tax等）

## 市町と地域団体・企業等との連携事業（類型B）

### 萩市（萩市社会福祉協議会）

#### 【受講対象者】

地域の担い手（地区社協、支援団体）

※講座終了後、担い手が習得した知識・技術を各地域に広げることで自発的な展開に繋げる

#### 【開催場所・参加者数等】

市内8カ所（公民館、社協施設等）  
参加者数：15～20名／会場

#### 【講座内容（全37コマ）】

##### 基本講座（4コマ）

- ①スマホの機能を知る
- ②アプリのインストール
- ③インターネットとメールの使い方
- ④オンライン会議

##### 応用講座（2コマ）

- ①マイナンバーカードの申請
- ②e-Taxの利用

##### オンライン交流会（3コマ）

- 全会場を結んで研修と交流

### 山陽小野田市（山口テレコム）

#### 【受講対象者】

地域の高齢者

#### 【開催場所・参加者数等】

公民館：8カ所  
参加者数：15～20名／会場

#### 【講座内容（全5回）】

##### 第1回 インターネットの使い方

- ・スマホの基本的な操作方法
- ・文字入力やインターネット検索の仕方

##### 第2回 アプリの使い方（LINE、キャッシュレス決済）

- ・LINEのインストール、操作方法
- ・キャッシュレス決済アプリの仕組・概要

##### 第3回 オンライン会議（通話について）

- ・LINEによるテレビ電話の実践

##### 第4回 マイナンバーカード申請等

- ・スマホからの発行申請

##### 第5回 個別相談会

## 2 市町独自の取組状況（アンケート調査、聞き取り等）

市町	取組内容
下関市	<ul style="list-style-type: none"> <li>①公民館の市民講座として、携帯キャリアショップがスマホ操作説明会を実施</li> <li>②デジタル版地域おこし協力隊の募集[スマートシティ推進のサポート]</li> </ul> <p>【活動例】・スマートシティ推進協議会への参画・運営支援          ・デジタルデバインド対策やITリテラシー教育の取組支援 など</p> <p>※令和4年4月1日就任予定</p>
宇部市	<ul style="list-style-type: none"> <li>①視覚障害者のためのIT講習の開催（パソコン教室）</li> <li>②高齢者のスマートフォン利用を促進し、デジタル格差の解消を目指すとともに、地域活動の拠点である、ふれあいセンターにおけるデジタル機器活用により、コロナ禍における地域活動の継続・活性化を図る。 （宇部市デジタル活用支援業務委託）</li> </ul>
山口市	<ul style="list-style-type: none"> <li>①LINE(株)等との連携による講座の実施（LINE等と連携して教材開発等を行い、阿東地域でデジタル活用支援講座の実証を実施）</li> <li>②公民館の市民向け講座の一環としてスマホ講座を実施</li> </ul>
防府市	<ul style="list-style-type: none"> <li>①令和2年度に各地域公民館等にタブレット端末を配備。タブレット端末で公民館と市役所窓口をオンラインで接続し、高齢者等が公民館で行政相談や申請手続きができる環境を整備</li> <li>②市立図書館の「大人のくらし塾」講座でタブレット体験会を開催（2回）</li> </ul>

# 令和4年度デジタル活用支援推進事業（国事業）の概要

## 【拡充ポイント】

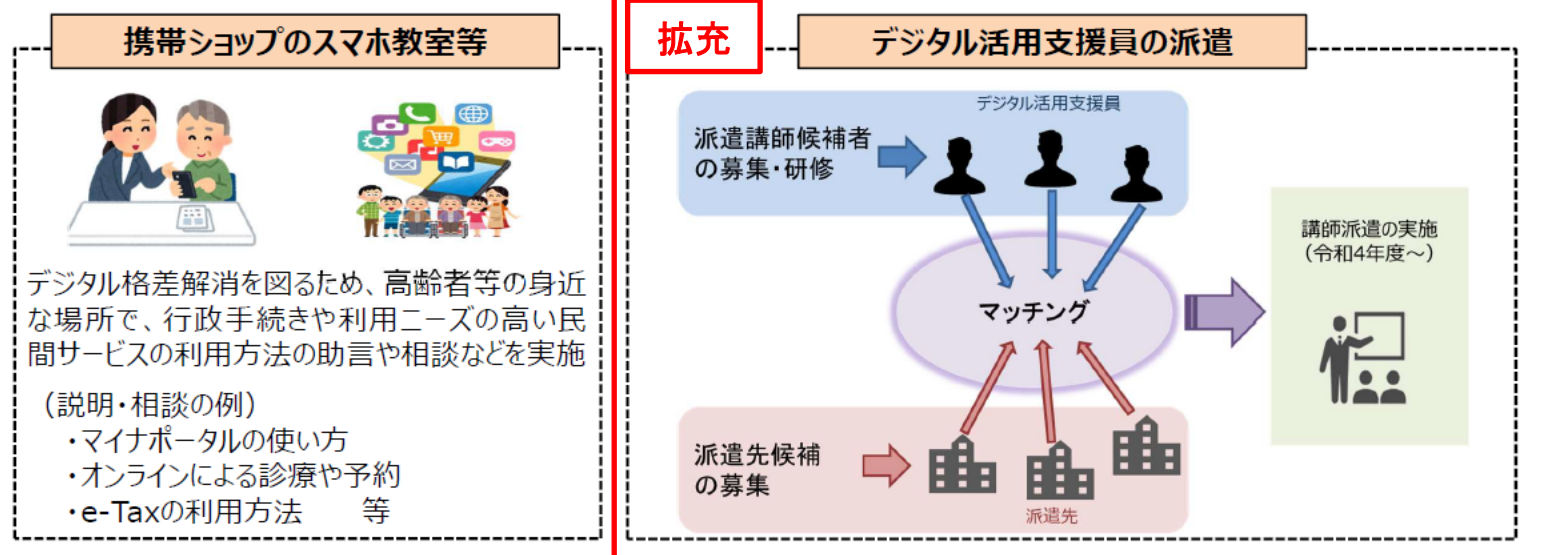
携帯ショップのない市町村で開催する講習会への講師派遣が新たに対象

➤ **携帯電話事業者、地域団体等と連携して国事業の積極的な活用を**

### 高齢者等に向けたデジタル活用支援の一層の推進

- デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、デジタル活用不安のある高齢者等の解消に向けて、オンラインによる行政手続きやサービスの利用方法等に対する助言・相談等の対応支援を行う「講習会」を、全国において引き続き実施。
- **令和4年度以降は、携帯ショップがない市町村（750市町村（※令和3年11月10日集計））への講師派遣を含め、令和3～7年度の5年間で延べ1,000万人の参加を目指して取組を充実化。**

【令和4年度予算要求】デジタル活用支援推進事業 25.0億円



## 【参考】「デジタル推進委員」制度（デジタル庁）

# デジタル庁で、地方公共団体等と連携した「デジタル推進委員」に係る制度について現在検討中

## ➤ 詳細が分かり次第、情報提供

### デジタル推進委員の募集対象

- 高齢者等に対し、講習会等でスマホ等の操作方法（オンライン行政手続の利用方法等も含む）を教えて頂ける方

例：＜公的機関、所属企業・団体等の職員・構成員＞  
 キャリアショップの店員、IT企業等の職員・OB、税理士、  
 行政書士、社会保険労務士、経済団体・青年団体の会員 等  
 ＜ボランティア団体の構成員＞  
 NPO法人で地域活動を行っている方 等

- 高齢者等に講習会等への参加を呼びかけて頂ける方

例：自治会・町内会等の構成員、民生委員 等

※ 今後、関係の企業・経済団体、士業団体等へ協力依頼

### デジタル大臣による委嘱

- 申請手続等（原則オンライン）
  - 申請書
  - 公的機関、所属企業・団体、町内会等の推薦状  
 研修・スキルチェック（オンライン受講）等
- 毎年更新
- デジタル推進委員リストの整備

国の事業、地方公共団体の事業、地域のボランティア団体等が主催する、デジタル推進委員を活用した高齢者等向けの講習会等を、国も積極的に支援。

### 【想定スケジュール】

年度内（～令和4年3月）	令和4年4月以降	令和4年6月以降
委員委嘱スキームの設計 ※ 様々な団体への協力依頼。オンライン研修等の開発、委嘱手続の段取設計など	委員委嘱手続を開始 ※ まず、国の事業（総務省、厚生労働省等）と連携して開始、順次、委嘱数を拡大	委員の活動本格化 ※ マイナポイント第2弾（申込開始予定）にあわせ、委嘱されたデジタル推進委員の活動を本格化

# マイナンバーカードの 普及促進について

# マイナンバーカードの普及促進について

## マイナンバーカードの交付状況（令和4年1月現在）

### ～ 都道府県別

都道府県名	人口 (R3.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
北海道	5,228,732	1,933,498	37.0%
青森県	1,260,067	445,974	35.4%
岩手県	1,221,205	425,268	34.8%
宮城県	2,282,106	919,802	40.3%
秋田県	971,604	370,966	38.2%
山形県	1,070,017	392,452	36.7%
福島県	1,862,777	671,312	36.0%
茨城県	2,907,678	1,133,873	39.0%
栃木県	1,955,402	743,736	38.0%
群馬県	1,958,185	675,078	34.5%
埼玉県	7,393,849	2,910,339	39.4%
千葉県	6,322,897	2,647,975	41.9%
東京都	13,843,525	6,178,054	44.6%
神奈川県	9,220,245	4,082,704	44.3%
新潟県	2,213,353	756,691	34.2%
富山県	1,047,713	437,335	41.7%
石川県	1,132,656	470,938	41.6%
福井県	774,596	309,775	40.0%
山梨県	821,094	310,045	37.8%
長野県	2,072,219	728,254	35.1%
岐阜県	2,016,868	778,805	38.6%
静岡県	3,686,335	1,521,939	41.3%
愛知県	7,558,872	3,081,777	40.8%
三重県	1,800,756	735,878	40.9%

都道府県名	人口 (R3.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
滋賀県	1,418,886	635,183	44.8%
京都府	2,530,609	1,040,448	41.1%
大阪府	8,839,532	3,737,409	42.3%
兵庫県	5,523,627	2,535,365	45.9%
奈良県	1,344,952	610,682	45.4%
和歌山県	944,750	348,831	36.9%
鳥取県	556,959	217,799	39.1%
島根県	672,979	269,266	40.0%
岡山県	1,893,874	759,493	40.1%
広島県	2,812,477	1,167,897	41.5%
山口県	1,356,144	580,378	42.8%
徳島県	735,070	291,669	39.7%
香川県	973,922	397,449	40.8%
愛媛県	1,356,343	554,398	40.9%
高知県	701,531	234,662	33.4%
福岡県	5,124,259	2,112,955	41.2%
佐賀県	818,251	330,561	40.4%
長崎県	1,336,023	530,665	39.7%
熊本県	1,758,815	702,291	39.9%
大分県	1,141,784	457,866	40.1%
宮崎県	1,087,372	583,771	53.7%
鹿児島県	1,617,850	623,439	38.5%
沖縄県	1,485,484	486,775	32.8%

■ 山口県交付率  
42.8% 全国7位  
(全国平均:41.0%)

【R4.1.1】 42.8%  
↑ **1.44倍**  
【R3.4.1】 29.7%

一方で、市町ごとの交付率には、**最大25ポイント以上の差**がある状況

➤ 県内外の優れた取組事例を積極的に取り入れ、全県的にマイナンバーカードの取得を更に推進していくことが必要



# 県内での取組事例（防府市の例）

## 防府市におけるマイナンバーカード普及促進の取組について

### 令和2年12月1日から取組を強化

#### 1 人的強化

- ・職員の増員 2名→6名
- ・会計年度任用職員 4名→10名

#### 2 申請受付強化

- ・申請専用窓口を設置（3窓口）
- ・公民館及び商業施設での出張申請（J-Lisによる申請書再送付に合わせる）
- ・企業・学校での出張申請受付

#### 3 カード交付体制の強化

- ・毎週日曜日：8時15分から15時まで  
※第3土曜日の次の日曜日は除く  
日曜窓口非開設日は商業施設で出張申請

#### 4 窓口混雑対策の充実

- ・電話予約の開始（令和3年1月15日～）
- ・インターネット予約の開始（令和3年3月1日～）

**交付率 24.42% → 48.3%**  
**申請率 30.62% → 54.9%**  
 (R2.11.30) (R3.12.31)

公民館(令和3年)

上段：回数 下段：件数

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
6	10	15	7	6	5	4	3	4	2	4	4
571	833	827	133	22	15	10	3	10	10	19	22

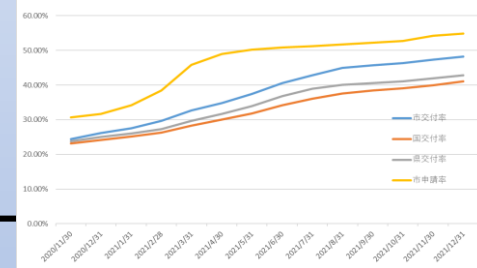
商業施設（※10月は参院選と衆院選の期日前投票所で実施）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	1	0
88	157	98	26	4	31	12	4	15	117	45	

企業・学校

7	8	9	10	11	12
1	4	3	3	1	1
12	30	76	13	8	4

防府市の状況



### 交付率が伸びた要因

- マイナポイントの実施
- 1月から3月に集中して、出張申請受付を行ったこと
- 市内での申請専用窓口を設置したこと
- 早い時期にマイナアシストと窓口予約システムを導入したこと
- 件数は少なくとも、あきらめずに出張申請を続け、地道に申請を受付けていること
- マイナンバーカード普及室の職員が会計年度任用職員を含め、一丸となって取組を進めてきた(いる)こと



# 令和3年2月に折込チラシとして配布

防府市からのお知らせ  
令和3年2月

行政手続きのデジタル化を推進するため、国（地方公共団体情報システム機構）からQRコード付きの申請書が、**順次送付**されます。3月から、マイナンバーカードが健康保険証として利用できるようになります。

この機会に

## マイナンバーカードを申請しませんか？

申請は、郵送やオンラインなどで行うことができます！  
申請方法については裏面をご覧ください。



このような封筒で送付されます。

### ▶ 市役所の申請窓口

市役所4号館3階に、申請専用窓口を開設しています。

3月は、毎週日曜日もマイナンバーカードの窓口を開設します。(8:15~15:00)  
※3/28(日)は、転入・転出・転居届出等の来庁者で窓口が混雑しますので、マイナンバーカードの手続きは**予約のみの対応**とさせていただきます。

### ▶ 出張申請受付もあります

いろんな場所で申請を受付ています。

公民館 受付時間▶9:00~15:00

日程	場所	日程	場所
3月1日(月)	小い*公民館	3月18日(木)	右口公民館
2日(火)	西浦公民館	19日(金)	大道公民館
5日(金)	向島公民館	22日(月)	中関公民館
8日(月)	水崎公民館	24日(水)	勝宮公民館
9日(火)	佐波公民館	25日(木)	牟礼公民館
11日(木)	平城公民館	29日(月)	平浦公民館
15日(月)	富海公民館	30日(火)	新公民館
16日(火)	野長瀬村センター		

- ・選任状況によっては、早めに受付を終了する場合があります。
- ・マイナンバーカードの交付や更新は出張申請ではできません。
- ・4月以降の開催については、市広報・市ホームページをご確認ください。

### 商業施設

日時▶3月21日(日) 受付時間▶10:00~16:00  
場所▶イオン防府店1F フードコート前

### ▶ 申請時に必要なもの

申請時に必要な顔写真は、当日**無料で撮影**いたします！

#### ✓本人確認書類

運転免許証・パスポートなどの官公署が発行した顔写真付きの書類の中から1つ。または、健康保険証・年金手帳・介護保険証などの中から2つをお持ちください。

#### ✓QRコード付き交付申請書(お持ちの方)

※上記のほか、下記の書類をお持ちいただいた場合は、カード交付のために市役所へ来庁されることなく、**書留郵便でカードのお受取り**ができます！

- 通知カード(緑色)の原本
- 住民基本台帳カード(お持ちの方のみ)



#### ●市役所でのマイナンバーカードの手続きは**事前予約**ができます。

予約専用ダイヤル  
☎0835-25-5489  
8:15~17:00(平日)  
※当日の予約はできません。

3月からインターネット予約を開始します。詳しくは市HPをご覧ください。  
<https://www.city.hofu.yamaguchi.jp/sushiki/13/mynumber-yoyaku.html>

#### マイナンバーカードの健康保険証利用

医療機関や薬局の受付でマイナンバーカードを照読証付きカードリーダーにかざすだけ！



※開始時期は医療機関等によって異なります。

#### 3月までにマイナンバーカードを申請するとマイナポイントがもらえます。

マイナンバーカードの申請はお早めに！

3月までにマイナポイント



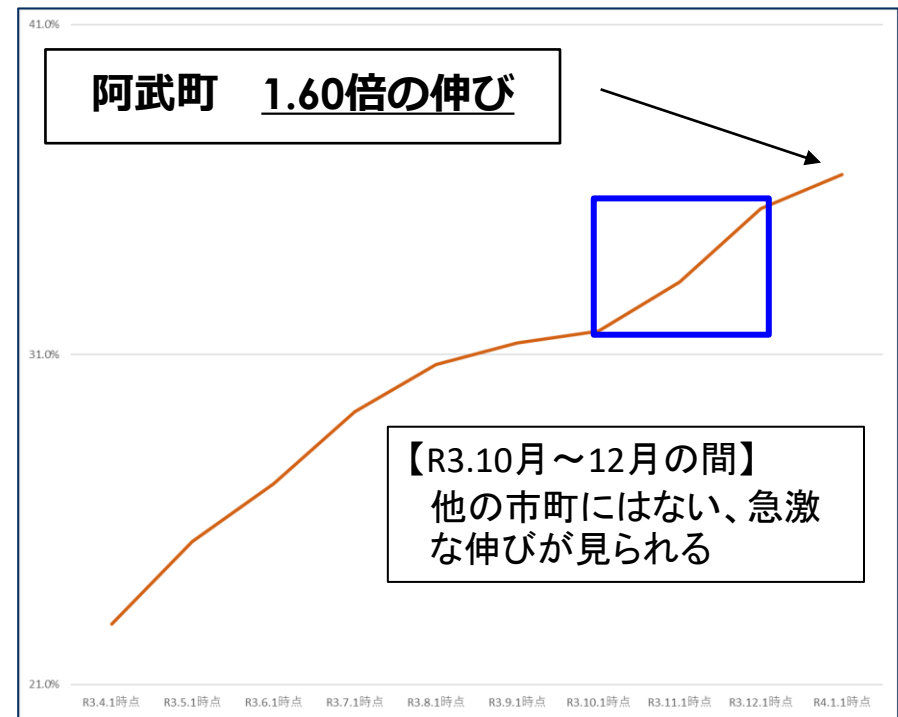
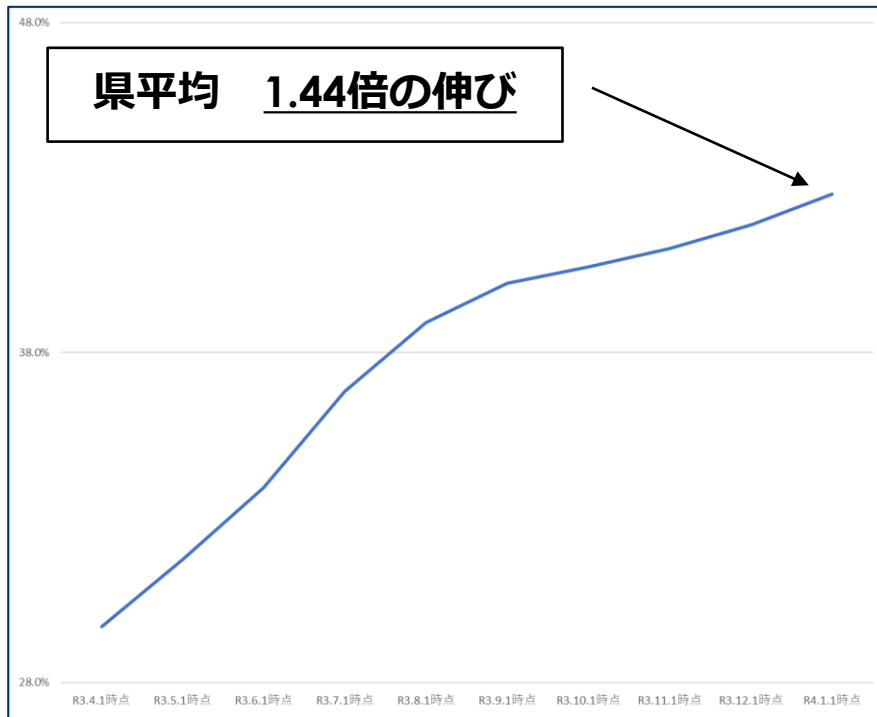
※カード受領後、マイナポイントの申込みを行い、2021年9月までのチャージまたはお買い物が必要です。

問合せ先:防府市役所市民課マイナンバーカード交付室 ☎0835-25-2605



## 県内での取組事例（阿武町の例）

### マイナンバーカード交付率の推移（R3. 4. 1～R4. 1. 1）



## ■阿武町における取組（聞き取り）

### ○申請受付方法の工夫

- ・当該期間中、休日申請窓口を本所及び支所2箇所開設
- ・写真撮影の無料対応
- ・防災無線による町民への周知
  - 3月にも休日申請窓口を開設予定

## 県外での取組事例

**宮崎県都城市**  
【交付率：75.1%】

- ・ 特設会場の設置や公民館、商業施設等で申請補助を行い申請機会を創出
- ・ 企業・地域単位での申込に加え、申請補助自動車「マイナちゃんカー」で1人からでも出張申請受付

**石川県加賀市**  
【交付率：72.0%】

- ・ タブレット、予約システム導入など窓口業務改善
- ・ 地区ごとに希望者を募り公民館で出張申請受付・出張交付
- ・ カードを活用した電子申請手続の拡充

**大分県姫島村**  
【交付率：77.7%】

- ・ 役場内に臨時撮影所を設置し、写真撮影・印刷を無料対応（ケーブルテレビ等を通じた呼びかけ）
- ・ マイナポータル専用端末による申請補助の実施

**新潟県粟島浦村**  
【交付率：77.0%】

- ・ 職域や集落単位で村民を集め、写真撮影・申請手続きを職員がサポート
- ・ 特に、漁業、観光などの個人事業者向けには、e-Taxによる確定申告の実施をセットにPR

## 申請受付等におけるきめ細かな住民対応の実施

### ■県内外における具体的な取組事例

- ・タブレット導入等による窓口業務の改善
  - ・写真無料撮影の実施、申請手続きのサポート
  - ・休日申請窓口の開設、支所・公民館での申請受付
  - ・商業施設、イベント等への臨時窓口開設
  - ・職域、地域単位での集団受付
  - ・戸別訪問による申請受付
- 等

### その他の取組

#### ■マイナンバーカードの利便性向上対策

- ・マイナンバーカードを活用した電子申請手続の拡大

#### ■マイナポイント第2弾の最大限の活用

- ・県、市町が連携した広報活動等の実施

## マイナンバーカード普及に向けた国の取組

### 1. 市区町村における交付体制の強化

- ・交付円滑化計画の再改訂及びそれに基づく着実な体制の整備・強化（窓口や職員配置の増、土日開庁の徹底等）

市区町村の交付窓口・人員増などについて、マイナンバーカード交付事務費補助金により支援

【令和3年度当初予算額：592.6億円、令和4年度当初予算要求額：696.8億円】

### 2. カードの申請促進に向けた取組

- ・カード未取得者の多い年齢層をターゲットとして、テレビ・ラジオCM、新聞、WEB等の各種媒体を活用した広報を本格実施
- ・ワクチン接種会場や期日前投票所の会場周辺など、新型コロナウイルス感染症の状況でも一定の人が集まる場所での申請受付の実施促進
- ・国が主体となって、出張申請受付窓口を設置する申請促進活動を実施等



### 3. カードの普及促進に向けた自治体への働きかけやフォローアップ

➡ 国事業を活用した申請受付・交付体制の更なる充実・強化の検討を

## マイナポイント第2弾

R3 補正予算：1兆8,134.1億円

※総務省、デジタル庁、厚労省の連携事業

## 制度概要

「マイナンバーカードの普及を促進するとともに、消費喚起や生活の質の向上につなげるために、マイナンバーカードを活用して、幅広いサービスや商品の購入などに利用できるマイナポイント（1人当たり最大2万円相当）を付与する。」（「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定））

## ●対象者とポイント付与数：

- ①マイナンバーカードの新規取得者に最大5,000円相当のポイント  
※マイナンバーカードの既取得者のうち、現行マイナポイントの未申込者を含む。
- ②健康保険証としての利用登録を行った者に7,500円相当のポイント  
※既登録者及び利用申込みを行った者を含む。
- ③公金受取口座の登録を行った者に7,500円相当のポイント

※①は第1弾と同様（プレミアム方式、ポイント付与25%）、  
②③は直接付与方式。

●対象者数：9,500万人分（①約7,000万人分、②③9,500万人分）

## ●イメージ：

## ①マイナンバーカード



・住民誰もが無料で取得できる公的な顔写真付き本人確認書類であると同時に、オンラインでも安全・確実に本人確認を行える極めて高い認証強度を持ったデジタル社会の基盤となるツール

取得

5,000円分

## ②健康保険証利用



・過去の薬剤情報や特定健診結果を医師等に共有することで、より良い医療を受けられるようになる  
・高額療養費制度の限度額を超える支払が不要  
・マイナポータルを通じた医療費通知情報の自動入力で、確定申告の医療費控除が簡単に

登録

7,500円分

## ③公金受取口座



・預貯金口座を予め登録しておくことで緊急時の給付金や児童手当などの公的給付等の迅速かつ確実な支給が受けられるようになる

※公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年5月公布）

登録

7,500円分



最大20,000円分を  
お好きなキャッシュレス決済サービスのポイントとして付与

マイナポイントにより、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の利用拡大を図りつつ消費を喚起し、さらに健康保険証利用や公金受取口座の登録も促進することでデジタル社会の実現を図る



## 主なスケジュール

### ポイント

- **①カード新規取得者等のポイント申込・付与は第1弾終了後、間を置かず令和4年1月1日から先行開始**
    - ※ 「令和3年4月末までカード申請」との要件を廃止
    - ※ 第1弾を申込済みで、5,000円分未付与の方の令和4年1月以降のチャージ等もポイント付与対象とする
  - **②健康保険証、③公金受取口座のポイントの申込・付与開始時期は、デジタル庁、厚生労働省において検討中**
    - ※ 健康保険証利用申込は現在も可能、公金受取口座登録は今後開始予定（システム構築中）
- ⇒ **②、③ポイント申込・付与開始可能時期も踏まえ、カード申請期限やチャージ・登録手続期限等を検討中**

6月頃に開始の見込み

	R4年度								
	12	1	2	3	4	5	6	7	8~
<b>第1弾</b>	申込 付与								
<b>第2弾</b>		★手続支援（自治体、民間事業者（郵便局、携帯ショップ、セブン銀行ATM、ローソンMMS等）） ★広報（1/2（日）～Webバナー等）							
①カード新規取得者等 （最大5,000円相当）		カード申請 ※マイナポイント付与の対象となるカードの申請期限検討中							
		ポイント申込・付与							
②健康保険証利用登録 （7,500円相当）		利用申込							
③公金受取口座登録 （7,500円相当）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ②③のポイントの申込・付与開始時期</li> <li>・ 公金口座登録申請の開始時期 等は検討中</li> </ul>							

# デジタル関連の県の新規事業等 について



# 「やまぐちDX」の創出について

## DX関連事業の実績・課題と令和4年度の展開

### 令和3年度

#### やまぐちDX推進事業

544,600千円



#### ① Y-BASEの開設・運営

##### ◆Y-BASE(R3.11開設)

3ヶ月間で913人来所、DXコンサル19案件(周南市野犬対策等)

##### ◆デジテック for YAMAGUCHI(R3.6発足)

1月末の会員数586(個人480、法人106)、会員交流(slack、note等)シビックテック的活動(レノファ山口駐車場の見える化アプリの開発)会員主催イベント実施(コードフォー山口によるデータ見える化等)

#### ② 課題解決実証の推進

##### ◆シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI

7件採択  
(山口市、防府市、周南市、阿武町、県3)

##### ◆デジテック・オープンイノベーション

4件採択  
(山口市、岩国市、防府市、美祢市)

#### ③ デジタル人材の育成

##### ◆AI人材の育成【やまぐち AI Quest】

e-Learningを242人が受講、入門編修了138人、ハンズオン勉強会参加28人

##### ◆データ利活用人材の育成【やまぐちデータアカデミー】

県及び11市町職員73人が受講、給食の情報提供サービス等を構築中

##### ◆DX人材の育成【ローコード基礎研修】

県及び8市町職員30人が受講、紙おむつ支給に係る申請ツールなどを開発中

##### ◆デジタルリテラシーの向上【Y-BASEでのセミナー等】

各種ツール利用研修、デバイド対策、親子イベント等



聴力の弱い方向けに  
話した言葉を文字で表示

### 5つの 課題

課題解決  
の促進

普及啓発  
の強化

思考法  
の導入

高度人材  
の輩出

高齢者等  
の参画

### 令和4年度

#### 【拡】やまぐちDX推進事業

303,906千円

**新** 課題解決エンジニア・キャンプ  
実施事業 2,000千円

**新** デジタル共創展示会開催事業  
5,000千円

**新** やまぐちデジタルマンスリー  
開催事業 15,274千円

**新** 次代を支えるデジタル人材育成  
事業 62,820千円

**新** やまぐちデザインシンキング  
カレッジ開催事業 15,000千円

**新** ワールドAIコンペティション  
実施事業 10,000千円

**新** デジタルデバイド対策事業  
9,938千円

**新** 事業者/市町と連携した  
対策 9,938千円

# 【拡】やまぐちDX推進事業

【デジタル政策課】 303,906千円

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核として全県的なDX推進をサポートするとともに、DX推進官民協働フォーラム「デジテックfor YAMAGUCHI」の活動を促進し、地域課題の解決や新たな価値の創造を推進

細事業名	内容	募集開始時期等
Y-BASE運営事業	専門スタッフを配置し、DXコンサルティングや技術サポートによる多様な分野におけるDX推進、Y-Cloud及び山口県データプラットフォームの運営	見学・相談を随時受付中 サテライト設置(後述)
デジテックforYAMAGUCHI活動推進事業	デジタル技術を活用して本県が抱える地域課題の解決を目指す官民連携会員制組織の活動の支援、会員を対象としたセミナー等の開催	会員を随時募集中 セミナー等を随時開催中
シビックテック チャレンジYAMAGUCHI推進事業	県内の地域課題・行政課題に対して、デジタル技術を活用した解決策をスタートアップ企業等から募集し、共同実証を実施(8課題程度採択)	4月中旬から課題募集を開始予定
デジテック・オープンイノベーション創出事業	会員同士による県内をフィールドとした社会実装に繋がる先導的な実証を支援(7,000千円×3件程度採択)	4月下旬から案件募集を開始予定
データドリブン推進事業	データ同士の関連性をAIにより可視化、多様なデータの所在や性質を把握するための官民のデータインデックス作成	—
<b>新</b> 課題解決エンジニア・キャンプ実施事業	県内外から市民エンジニアが集い、中山間地域をフィールドとして、具体的な課題解決に向けたアイデアソン・プロダクト開発等に取り組むキャンプの開催	(例)IoTを活用した鳥獣被害対策ツールの開発 ※秋頃実施予定
<b>新</b> デジタル共創展示会開催事業	最新技術を擁する企業等と連携したデジタル展示会の開催(開催場所:Y-BASE等)	※開催時期調整中
<b>新</b> やまぐちデジタルマンスリー開催事業	デジタルの日(10月)と連携した集中的なデジタルイベントの開催	※10月に実施予定



(例)IoTを活用した鳥獣被害対策ツールの開発

# 新 次代を支えるデジタル人材育成事業 【デジタル政策課】 62,820千円

官民のデジタル人材を育成するために、多彩な研修等を実施

細事業名	内容	募集開始時期等
やまぐちAI Quest実施事業 [対象: デジテック会員]	デジテック for YAMAGUCHIの会員に対してAI学習プログラムのオンライン講座を無料開放、一定レベルに達した受講者を対象とした実践的な課題を取り扱うハンズオン勉強会の開催	受講者を随時募集中
山口データアカデミー開催事業(一部新規) [対象: 行政職員]	データに基づく施策構築・効果検証の重要性を認識し、課題解決・効率化のための行政サービス構築に取り組む研修の開催、データ加工・分析を実際にツールを用いて学習するハンズオン研修の開催(新規)	※開催時期調整中
ローコード基礎研修実施事業 [対象: 行政職員]	最小限のプログラミング知識でアプリ開発やUI/UXを改善できるツールの基礎研修の実施、研修受講者が各団体でのDX推進リーダーとなるスキル習得やツールの横展開を図る成果発表会の開催	※開催時期調整中
新 やまぐちデザインシンキングカレッジ開催事業 [対象: 行政、民間等]	企業などにおける習得ニーズが高く、デジタル技術の活用に重要となる「デザイン思考」を習得するための実践的な人材育成プログラムの開催 デザイン思考: 顧客にとって望ましい連続的な体験を提供するための仕組みとしてサービスを構想し、実現するための方法論。サービスの影響を受ける人間を中心に、可能な限り多くの解決案を探り、その中から最良の最終案に絞り込んでいくという「発散」と「収束」を経るというプロセスが、分析的な思考法とは大きく異なる。	※開催時期調整中
新 ワールドAIコンペティション実施事業 [対象: 行政、民間等]	企業や行政等から自社が抱える課題及び賞金等を募集し、実課題を解決するAI開発コンペティションの開催、開催を通じた高度人材の発掘及び育成強化、さらには、様々な手法により世界中で生まれるAIモデルの獲得	※秋頃実施予定

# 「Y-BASE」を核とした全県的なDX推進について

## 1 市町との連携による「Y-BASE」サテライト機能の構築について

### ■ 利用者:913名(177団体・個人)

【来所者の施設・機能への満足度等(アンケート結果から)】

●「満足」「やや満足」→94.5%    ●「利用したい」「機会があれば利用したい」→93.6%

### ■ 市町要望

・DXの取組における「Y-BASE」との連携・支援(DXコンサル、実証実験、DXセミナー 等)

希望する市町の所管施設内に「Y-BASE」とのサテライト機能を構築

○構築イメージ ※施設・体制の整備等は市町で対応

施設	DXに関連する市町所管施設内に専用スペースを確保
環境	専用スペース内にWEB会議環境を構築
人員	施設内に相談対応スタッフを配置 ○一次相談受付・対応、Y-BASEとの連絡調整 (希望者がY-BASEスタッフとオンラインで相談等)



《Y-BASEプレートを掲示》

## 2 今後のY-BASEイベントスケジュール

■Y-BASEを核とした更なるDX推進や今年度の取組成果報告等のため、年度末にセミナー・イベント等を集中的に展開

日にち	内容
2月25日(金)	オンラインセミナー(テーマ:ブロックチェーン 講師:NTTデータ)
3月 2日(水)	オンラインセミナー(テーマ:匿名加工 講師:NTTテクノクロス)
4日(金)	オンラインセミナー(テーマ:データ分析 講師:ヤフー)
8日(火)	オンラインワークショップ(テーマ:データ可視化 講師:NTT西日本ほか)
17日(木)	5G研究会(テーマ:5G・メタバース 講師:日本マイクロソフトほか)
18日(金)	イベント(県内ITエンジニア等10名程度によるライトニングトーク(LT)会)
22日(火)	「やまぐちデータアカデミー」成果報告会
24日(木)	「ローコード基礎研修」成果報告会
25日(金)	「シビックテックチャレンジYAMAGUCHI」成果報告会

※上記のほか、セミナー、イベントなどを複数計画中

※新型コロナウイルスの感染拡大状況によりスケジュールが変更となる可能性あり

# 「デジタル・ガバメントの構築」について

行政事務情報化事業（一部）

【デジタル・ガバメント推進課】 35,185千円

## 1. デジタル・ガバメント構築支援業務

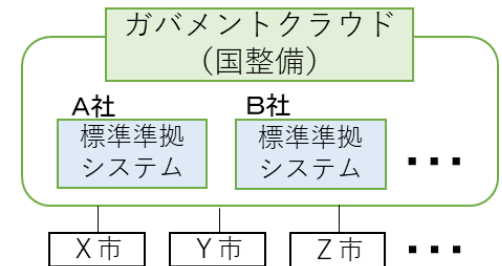
「自治体DX推進計画」に基づく取組を全県的・計画的に進めるため、県において外部人材を確保（委託）し、市町に対する専門的な相談対応や課題解決に向けた提案・助言等を行う。

### (1) 専門的な相談対応等

- 相談窓口の設置（Web会議・電話等：週1回程度）
- 市町への巡回相談（月1回程度）

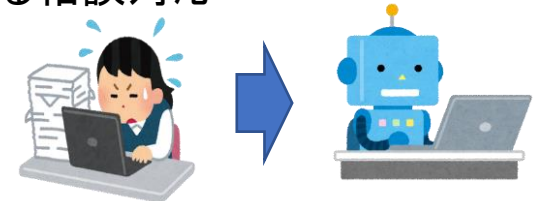
#### 《支援内容の例》

- ・標準準拠システムへの移行計画の作成支援
- ・マイナポータル（ぴったりサービス）でのオンライン手続作成支援
- ・調達時の仕様書や予定価格の検証
- ・その他デジタル・ガバメント推進に係る取組全般に関する相談対応



### (2) 取組の進捗確認等

- 巡回相談等と併せた各取組の進捗確認
- 他自治体の先進事例の横展開

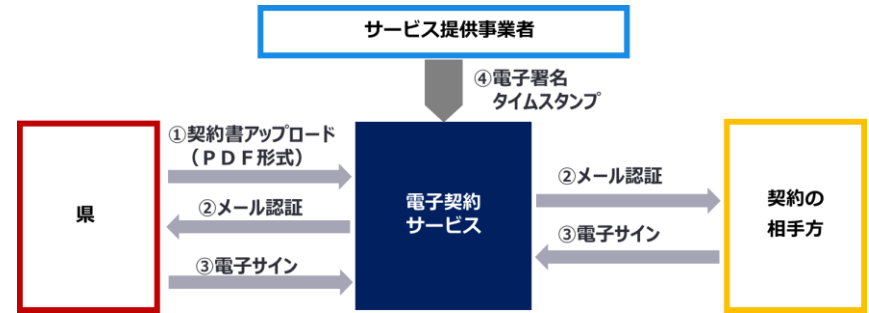




## 2. 電子契約サービスの導入

工事請負や業務委託、物品購入等について、Web上で契約を締結することが可能な電子契約サービスを導入

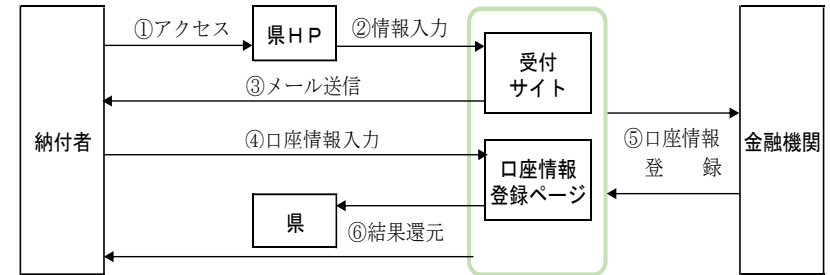
⇒ 製本・郵送・保管に要するコスト・業務の削減、テレワーク・リモートワーク推進に寄与、印紙税も不要



## 3. Web口座振替受付サービスの導入

Web上で県税等の口座振替の申込みが実施できるWeb口座振替受付サービスを導入

⇒ 押印不要で、PC・スマートフォンから24時間いつでも申込可能、郵送コストも削減



## 県・市町RPA等共同利用推進事業

【デジタル・ガバメント推進課】 14,190千円

自治体業務の様々な分野で、県と市町が共同でRPA等のデジタル技術の導入に取り組むことにより、県内自治体のデジタル・ガバメントの実現を推進し、行政サービスのさらなる向上や業務効率化を図る

### <令和4年度事業のPoint>

- マイナンバー系業務も含めた新たな業務のRPA共同利用を推進
- 操作・BPR研修について、グループワーク等を中心としたより実践的な内容にシフト
- 業務の選定や標準業務プロセスの検討を、RPA等共同利用ワーキング主体で実施
- RPAだけでなく、新たなデジタル技術の共同利用に向けた検討も実施

# 「デジタル・エリアやまぐち」の形成について

## 新 デジタルデバイド対策事業

【デジタル政策課】 9,938千円

誰一人取り残さないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用に不安のある**高齢者等がデジタルの『楽しさ』や『利便性』**を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、デジタルデバイドの解消を図る。

### (1) 事業者提案型 【6,000千円】

#### ☛ デジタルを介した高齢者等の社会参加の促進

事業者からの提案による、デジタル初心者でも生活に取り入れやすいスマートフォン等を活用した先導的な事業を、市町と連携して実施、デジタルデバイド対策に係るモデル事例の創出と県内への横展開を図る。

【提案数等】 4提案 × @1,500千円

【実施概要】 携帯事業者等からの提案事業と市町とマッチングし、市町の実情を踏まえた内容に調整して実施

### (2) 市町提案型 【3,800千円】

#### ☛ 県内全域におけるデジタルデバイド対策の促進とデジタル活用を通じたQOLの向上

デジタルデバイド対策としてデジタルの『楽しさ』や『利便さ』が伝わる市町独自の取組に対し補助を行い、県内全域でデジタルデバイド対策を促進する。

【補助件数等】 19市町 × @200千円

#### 【事業概要】

- ・市町が行うデジタルデバイド事業へ補助
- ・補助対象は機器調達費や講師謝金など

#### 【事業イメージ】

- ・スマホとアプリを活用した健康づくり講座
- ・SNS (Line等) やYouTubeの使い方セミナー
- ・ネットショッピングの使い方講座 など



# ブロードバンドサービスに係るユニバーサルサービス制度について

## 1 経緯

国の「ブロードバンド基盤のあり方に関する研究会」で検討が進められ、2月2日の第18回検討会において、「最終案」が取りまとめられた。

## 2 最終案の主なポイント

### (1) 制度の基本的な考え方

- ① ブロードバンドサービスの「基礎的電気通信役務化」
  - ・ ブロードバンドサービスの維持等のための**新たな交付金制度**の創設
  - ・ ブロードバンドサービスの適切、公平かつ安定的な提供確保のための事業者規律の導入
- ② 基礎的電気通信役務として位置付けるブロードバンドサービス
  - ・ 光ファイバ等の**有線ブロードバンドサービス**(無線ブロードバンドサービスは対象外)
- ③ 有線ブロードバンド未整備地域の解消と今般の制度改正の関係
  - ・ インフラ整備の完了を前提に、サービスの適切、公平かつ安定的な提供を確保することを目的とした制度であり、**インフラ整備促進自体を直接の目的とはしていない**
  - ・ **後年度負担への懸念払しょくによる整備促進効果を期待**

## (2) 交付金制度の在り方

### ① 目的

- ・ 不採算地域における有線ブロードバンドサービスの維持
- ・ 有線ブロードバンド未整備地域の解消促進
- ・ 公設公営・公設民営から民設民営への転換促進

### ② 支援対象地域

- ・ 支援対象地域は、市場に委ねたのではサービスが維持されない可能性が高い地域を「支援対象区域」として町字単位で指定

### ③ 支援対象事業者

- ・ 「支援対象地域」で有線ブロードバンドサービスを提供する民間事業者
- ・ 交付金制度は、自治体の財政支援を目的としたものではないため、公設公営の有線ブロードバンドサービスは対象外

### ④ 支援対象経費

- ・ アクセス回線設備等の維持費及び離島における海底光ケーブルの維持費
- ・ 設備更新費は減価償却費として、更新年以降の毎年の設備コストに含めるが、自治体設置の公設設備の更新費は対象外

### ⑤ 負担対象者

- ・ 有線又は無線ブロードバンドサービスを提供する全ての事業者
- ・ 負担をエンドユーザーに転嫁することも事業者判断で可能

**【新たな交付金制度の効果と費用(※現時点での試算)】**

全国の有線及び無線ブロードバンドサービス事業者が負担する負担金を原資として、不採算地域において有線ブロードバンドサービスを提供する事業者の赤字の一部を支援。

- ・ 負担金:約8円/月・契約(利用者への負担金の転嫁は各事業者が判断)
- ・ 交付金:約230億円

**3 今後のスケジュール**

2月4日に「最終取りまとめ」が公表され、これを踏まえ、今国会中に電気通信事業法の改正案が提出される予定

## 山口県デジタル人材育成方針の策定について

### 背景・趣旨

本県のデジタル改革を進めるためには、その担い手となる人材の充実が不可欠であることから、デジタル人材の育成を計画的・効果的に推進することを目的に、求められる職員像や能力を設定した上で、必要な研修内容や人事運用上の取組を整理した「山口県デジタル人材育成方針」を策定

### 求められる職員像

様々な情報を収集する探索心をもって、現状の課題を分析・発見し、デジタル技術の活用により、サービス・業務の変革に挑戦する職員

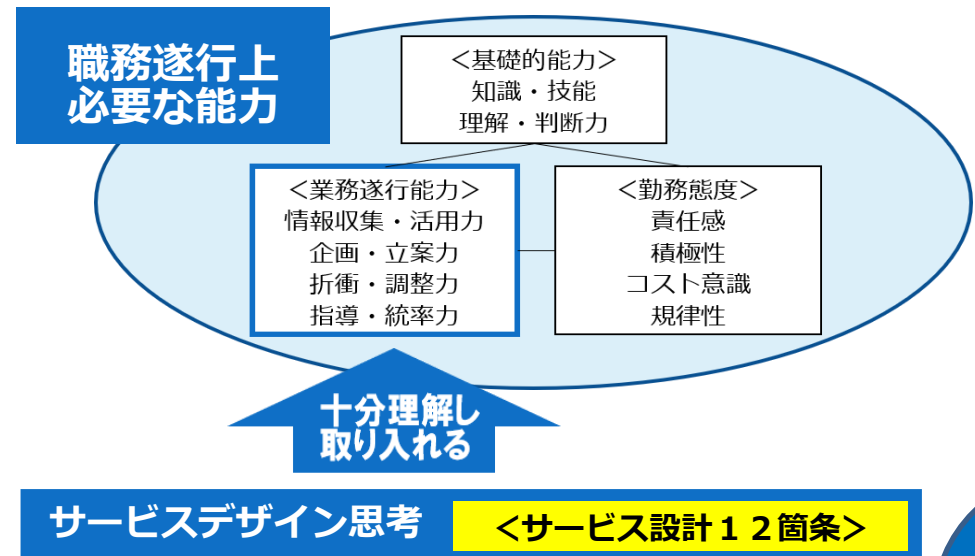
- 職員一人ひとりが課題意識を持ち、主体的に様々な情報を収集し、分析を行うことが重要。
- 「県民が満足するサービス」を常に考え、デジタル技術を活用して解決していく姿勢が求められる。
- 試行錯誤を重ねながら、失敗を恐れることなくサービス・業務の変革に挑戦し続けていくことが重要であり、全職員が求められる役割を十分理解し、チーム(組織)として取り組まなければならない。

## 人材区分と役割

人材区分	役割
デジタルマネジメント人材 【管理職員】	デジタル技術を活用した業務やサービスの変革に向けて、内部や外部の人材・組織と連携しながら職員を指導・監督
デジタル専門人材 【情報職・情報担当職員】	デジタル技術やデータ分析に精通し、業務やサービスの変革のために必要な提言、助言を行い、関係者と連携して業務を遂行
デジタル推進リーダー人材 【政策担当職員】	リーダーとしてデジタル技術を活用した業務やサービスを企画・立案し、他部局とも連携して業務を遂行
デジタル利活用人材 【一般職員】	デジタル技術に係る基本的な知識を持ち、必要に応じてその知識を活用し、サービスの向上や業務の効率化等に取り組む

## 求められる能力

職員は、デジタル技術を効果的に活用する観点で、職務遂行上必要な能力を向上することが必要であり、特に、業務遂行能力については、サービスデザイン思考を十分理解し取り入れることにより、最大限活かしていくことが求められる。



## 職員研修

専門性や技術レベルに合わせたスキルを設定し、効率的に必要なスキルを習得していけるよう研修内容(スキルマップ)を整理

スキル		概要	デジタル マネジメント 人材	デジタル 専門 人材	デジタル利活用人材		
					デジタル 推進リーダー 人材	一般 職員	
ソフト スキル	デジタル化 マネジメント	責任者としてプロジェクトを管理、推進し、マネジメントすることができる。	●				
	デジタル化 リーダーシップ	リーダーとしてプロジェクトを企画・立案し、関係者と連携して業務を進めることができる。		●	●		
技術 スキル	高度	ネットワーク(上級)	ネットワークに関する高度な技術を持ち、関連する業務を構築できる。		●		
		アプリ開発(上級)	プログラミングの高度な知識と技術を持ち、関連する業務を構築できる。		●		
		システム構築	アジャイル手法等を理解し、システムに係わる高度な知識を持ち、構築できる。		●		
		データ利活用応用	データ分析に基づき、課題設定から政策立案に至るEBPMの一連のプロセスを実行できる。			●	
		AI活用	AIを活用したプロジェクトを構築できる。			●	
		アプリ開発	ローコードを活用し、比較的単純なアプリを作成し、内製化することができる。			●	
		デザインシンキング	デザインシンキングの手法を使い、新しいサービス、及び業務改善の立案等を行うことができる。			●	

スキ ル		概要	デジタル マシ ン人 材	デジタル 専門 人 材	デジタル活用人材		
					デジタル 推進 人 材	一般 職 員	
技術 ス キ ル	高度	情報セキュリティ	システムやネットワークに係るセキュリティを理解し、対策、運用できる。				●
	基礎 業 務 担 当	ネットワーク	ネットワークに関する知識を習得している。				●
		RPA活用	RPAの知識を習得し、活用することができる。				●
		BPR活用	BPRの知識を習得し、活用することができる。				●
		システム企画・調達	施策立案からの確な提案依頼を行い、適切な事業者の選定、契約を行うことができる。				●
共通 理 解 の 形 成	マ イ ン ド セ ッ ト	デザインシンキング基礎	デザイン思考について基礎的な知識を習得している。				●
		UI/UX基礎	UI/UXの基礎的な知識を習得している。				●
		DX基礎	DXの基礎的な知識を習得している。				●
	I C T 活 用	ICT基礎	ICTの基礎的な知識を習得している。				●
		情報セキュリティ基礎	情報セキュリティの基礎的な知識を習得している。				●
		Webデザイン基礎	アクセシビリティを学びながらCMSを利用した県HPのデザイン知識を習得している。				●
		オフィス基礎	オフィスの基礎的な知識を習得している。				●
	情 報 リ テ ラ シ ー	データ利活用基礎	データ利活用の基礎的な知識を習得している。				●
		AI基礎	AIの基礎的な知識を習得している。				●
		その他（動向に合わせて設定）	様々な最新トピックスの知識を習得している。				●

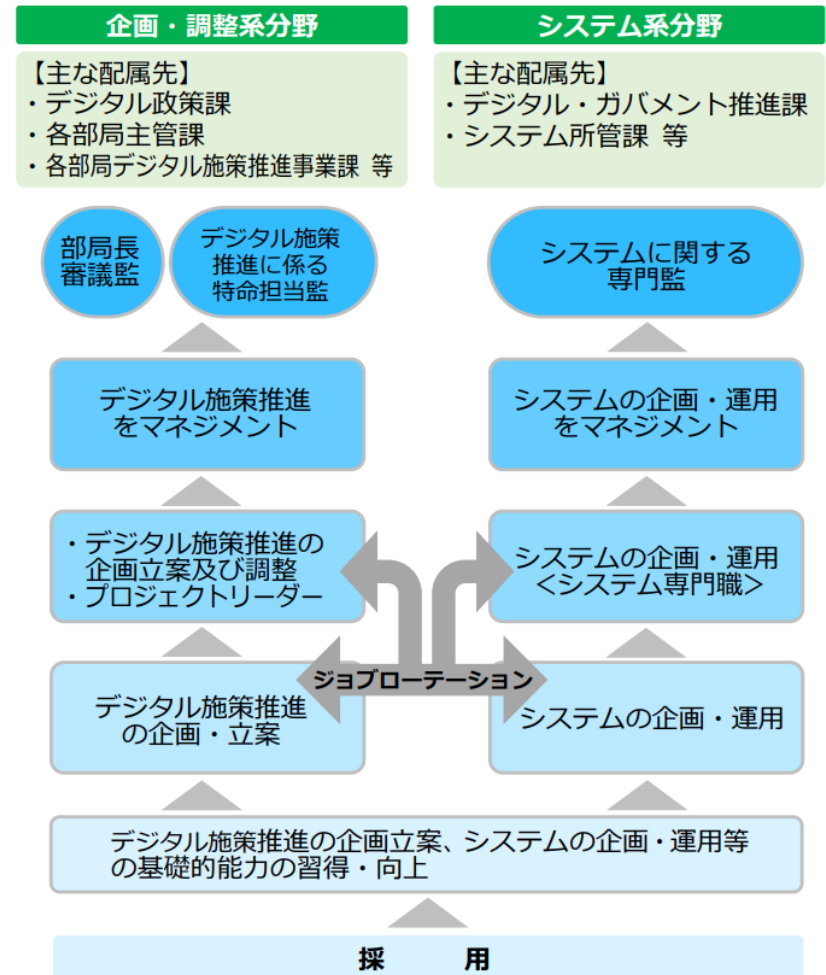
## 人事運用上の取組

- 国や他自治体、IT関連企業に職員を派遣するなど、外部の知見に触れる多様な機会を確保し、職員の資質向上に努める。
- 人事ローテーションにより、デジタル技術も自治体業務も分かるデジタル人材を育成するための基本モデルを示し、質の高い人材を確保・配置する。



民間等が実施する高度な技術研修を受講（最新技術の習得）

## < 情報職における人材育成の基本モデル >



このモデルは、一般的なモデルです。